

世田谷区中期財政見通し

(平成28年度～32年度)

《平成28年度当初予算案による時点修正》

- 平成28年度当初予算案を反映させるとともに、期間を28年度から32年度までの5か年に更新しました。28年度以降、歳入では、特別区税や特別区交付金等の収入見込みを、歳出では、保育待機児対策や都市基盤整備など事業進捗に伴う時点修正、梅ヶ丘拠点整備及び玉川総合支所改築のほか、本庁舎整備に係る経費等を見込み、改めて当面の財政収支を推計しました。
- 消費税率引き上げの影響については、29年4月に10%に引き上げられることを前提に、歳入・歳出に反映しています（軽減税率の影響を除く）。
- 28年度税制改正大綱で示された地方法人課税の見直しに伴う特別区交付金の減の影響を29年度以降の歳入に反映しています。

平成28年2月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（平成28年度～32年度）

※平成28年1月時点修正

(単位:百万円)

区分	28年度			29年度			30年度			31年度			32年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	117,833	2,575	2.2%	119,011	1,178	1.0%	120,201	1,190	1.0%	121,403	1,202	1.0%	122,618	1,214	1.0%
	地方消費税交付金	17,656	△ 288	△1.6%	20,295	2,639	14.9%	24,264	3,969	19.6%	24,264	0	0.0%	24,264	0	0.0%
	特別区交付金	44,233	2,117	5.0%	46,191	1,958	4.4%	47,159	968	2.1%	47,330	171	0.4%	47,829	499	1.1%
	国庫・都支出金	65,481	5,903	9.9%	65,214	△ 267	△0.4%	63,531	△ 1,683	△2.6%	64,961	1,430	2.3%	66,512	1,551	2.4%
	繰入金	4,122	124	3.1%	4,700	578	14.0%	3,700	△ 1,000	△21.3%	2,900	△ 800	△21.6%	3,425	525	18.1%
	特別区債	11,200	5,510	96.8%	7,100	△ 4,100	△36.6%	7,800	700	9.9%	5,500	△ 2,300	△29.5%	3,850	△ 1,650	△30.0%
	その他	30,061	4,090	15.7%	26,541	△ 3,520	△11.7%	27,104	563	2.1%	30,546	3,442	12.7%	28,672	△ 1,874	△6.1%
	歳入合計 (A)	290,586	20,031	7.4%	289,053	△ 1,533	△0.5%	293,760	4,707	1.6%	296,905	3,145	1.1%	297,170	266	0.1%
歳出	人件費	47,390	1,441	3.1%	45,917	△ 1,473	△3.1%	45,902	△ 15	△0.0%	45,938	36	0.1%	45,689	△ 249	△0.5%
	行政運営費	189,950	3,839	2.1%	195,301	5,351	2.8%	196,130	829	0.4%	199,419	3,289	1.7%	201,838	2,419	1.2%
	扶助費	72,496	6,312	9.5%	75,998	3,502	4.8%	78,369	2,371	3.1%	79,653	1,284	1.6%	80,938	1,285	1.6%
	公債費	6,668	△ 3,930	△37.1%	6,938	270	4.0%	4,740	△ 2,198	△31.7%	5,209	469	9.9%	6,418	1,209	23.2%
	他会計繰出金	24,089	△ 529	△2.1%	24,889	800	3.3%	25,689	800	3.2%	26,489	800	3.1%	27,289	800	3.0%
	その他行政運営費	86,697	1,986	2.3%	87,476	779	0.9%	87,332	△ 144	△0.2%	88,068	736	0.8%	87,193	△ 875	△1.0%
	投資的経費	53,246	14,751	38.3%	47,835	△ 5,411	△10.2%	51,728	3,893	8.1%	51,548	△ 180	△0.3%	49,643	△ 1,905	△3.7%
	歳出合計 (B)	290,586	20,031	7.4%	289,053	△ 1,533	△0.5%	293,760	4,707	1.6%	296,905	3,145	1.1%	297,170	265	0.1%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

〔参考〕 世田谷区中期財政見通し ※平成27年8月時点

(単位:百万円)

区分	28年度			29年度			30年度			31年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	115,834	576	0.5%	116,662	828	0.7%	117,262	600	0.5%	117,849	586	0.5%
	地方消費税交付金	17,944	0	0.0%	20,626	2,682	14.9%	24,660	4,034	19.6%	24,660	0	0.0%
	特別区交付金	41,705	△ 411	△1.0%	42,405	700	1.7%	42,905	500	1.2%	43,405	500	1.2%
	国庫・都支出金	63,194	3,616	6.1%	62,590	△ 604	△1.0%	60,735	△ 1,855	△3.0%	60,816	81	0.1%
	繰入金	4,500	502	12.6%	4,200	△ 300	△6.7%	4,500	300	7.1%	3,000	△ 1,500	△33.3%
	特別区債	11,200	5,510	96.8%	5,800	△ 5,400	△48.2%	4,200	△ 1,600	△27.6%	5,200	1,000	23.8%
	その他	30,590	4,619	17.8%	26,900	△ 3,690	△12.1%	27,895	995	3.7%	29,162	1,267	4.5%
	歳入合計 (A)	284,967	14,413	5.3%	279,183	△ 5,784	△2.0%	282,157	2,974	1.1%	284,092	1,935	0.7%
歳出	人件費	46,156	208	0.5%	44,713	△ 1,443	△3.1%	44,602	△ 111	△0.2%	44,726	124	0.3%
	行政運営費	190,441	4,330	2.3%	194,412	3,971	2.1%	193,998	△ 414	△0.2%	196,083	2,085	1.1%
	扶助費	72,074	5,890	8.9%	74,341	2,267	3.1%	75,554	1,213	1.6%	76,768	1,214	1.6%
	公債費	6,736	△ 3,862	△36.4%	6,941	205	3.0%	4,796	△ 2,145	△30.9%	5,375	579	12.1%
	他会計繰出金	25,419	800	3.2%	26,219	800	3.1%	27,019	800	3.1%	27,819	800	3.0%
	その他行政運営費	86,212	1,502	1.8%	86,911	699	0.8%	86,629	△ 282	△0.3%	86,121	△ 508	△0.6%
	投資的経費	48,370	9,875	25.7%	40,058	△ 8,312	△17.2%	43,557	3,499	8.7%	43,283	△ 274	△0.6%
	歳出合計 (B)	284,967	14,413	5.3%	279,183	△ 5,784	△2.0%	282,157	2,974	1.1%	284,092	1,935	0.7%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の28年度経済見通し（実質GDP+1.7%）を踏まえ、世田谷区の納税者数及び区民所得等の伸びに伴う増を見込みました。

② 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、29年度と30年度に29年4月の消費税率10%への引上げによる増額を反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分が景気と連動した動きを示す傾向があることから、特別区税と同様に国の経済見通しを踏まえ、29年度以降、一定の伸びを見込むとともに、公園用地取得の増加に伴う基準財政需要額の増による増額も見込んでいます。ただし、29年度以降は、28年度税制改正による地方法人課税見直しの影響による交付金の減も考慮しました。

④ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。28年度は梅ヶ丘拠点整備が始まることにより、一時的に繰入金が増加しますが、健全な財政基盤維持のため、繰入額の上限は40億円を原則としています。

また、本庁舎整備に係る繰入金を増加しています。

⑥ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模を基本としています。28年度以降は、梅ヶ丘拠点整備及び玉川総合支所改築、本庁舎整備に係る起債の増加を見込んでいます。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付費などは一定の増加が続くことを想定しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の事業計画等に基づいて推計しています。28年度は梅ヶ丘拠点整備の用地取得により、投資的経費が大きく増加しています。

また、本庁舎整備に係る経費を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

29年度に29年4月の消費税率10%への引上げによる増額分を反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。